

# 学校週5日制

NO. 11

## ラウンジ

### 変革の波が押し寄せるか

○…先日開かれた時事通信社主催の教育奨励賞表彰式後のパーティーでの話。そこで一緒になった文部科学省の幹部との立ち話で、「いつそ、学校週六日制に戻したらどうですか」と投げ掛けてみた。六日制にしたら、カリキュラムやら部活動やら教員の勤務の問題やら、いろいろ収まりが良くなるという趣旨だった。

○…土曜日が休業日になって子供の生活はどう変化したか。ゲームばかりして過ごしている、あるいは私立学校受験の学習塾に通う子が増えた…耳に入ってくるのはそんなニュースが多い。結局、学校週五日制は家計、つまり経済格差が影を落としやすいシステムになっているのではないか。言わずもがなの認識かもしれないが、立ち話の時、筆者としてはそれも暗黙の前提だった。

○…一瞬、答えに詰まった様子だったが、幹部はその後すぐ、手がないわけではない、といった調子でこう語った。「国立大学の付属学校で六日制に戻したらどうなるか。しよう

と思つたら、できないことはない。五日制について規定している学校教育法施行規則は公立学校を対象にしたもので、国立や私立学校は別ですから、「国立で六日制にすれば、公

立高校の進学校の一部などで、まず追隨したいと思うところが出てくるでしょうね」。つまり、五日制見直しのきっかけはつくれるというわけだ。

○…家に帰って教育六法を開いてみる。同施行規則の六一条の二で、例えば公立小学校の休業日は「日曜日及び土曜日」と規定している。一方、私立学校に関しては同六二条で「私立小学校における学期及び休業日は、当該学校の学則で定める」とある。そして、国立大学付属学校に関する休業日の規定は見当たらない。文科省の言う通りだった。

○…米国発の金融危機が起こり、それまでの市場主義、規制緩和の考え方が世界で急速に勢いを失っている。今後、政治・経済の広範な分野で、対極にある保護主義的な考え方が台頭してくるのだろうか。教育や福祉で、古代ローマの「護民官」のような行政の機能が重視されるようになるかもしれない。

○…米国の次期大統領にバラク・オバマ氏が選ばれた。コロンビア大学卒業後、シカゴの貧民街で地域活動家として活躍し、その後ハーバード法科大学院に進学。イリノイ州議会上院議員、連邦上院議員とキャリアを積んで、現在四十七歳。

○…オバマ氏の唱える米国の「Change」(変革)は、日本にどんな波となって押し寄せてくるのだろうか。そして、教育分野ではどのような対応がなされるのだろうか。(D)